

生涯を日本陸上競技界に尽くした友情のメダリスト
1910(明治43)年に東牟婁郡那智村(現:那智勝浦町)で生まれ、1932(昭和7)年に棒高跳びで出場したロサンゼルス五輪で銀メダルを獲得。1936(昭和11)年のベルリン五輪では、大江季雄選手と2位・3位を分け合い、お互いのメダルを半分ずつつなぎ合わせた「友情のメダル」は教科書に掲載されるほど有名になりました。また、日本陸上競技連盟の理事長を務める等、陸上競技やスポーツの振興に尽力しました。



にしだ しゅうへい
西田 修平

わかやま 県議会 だより

12月定例会号

No.31 平成28年[2016]
2月14日発行(年4回発行)

主な記事

2~3面 平成27年12月定例会の概要
4面 議会活動の紹介
県議会からのお知らせ

経済警察 委員会

経済警察委員会では、平成27年10月7~9日に県内調査を行いました。県工業技術センターでは最新鋭の機器による研究開発等の現況を、県立田辺産業技術専門学院では訓練内容や修了者の就職状況等を、田辺警察署では新築なった施設の概要や治安情勢等の調査を行いました。企業誘致が進む白浜町ITビジネスオフィスでは町や入居企業の方と、オーガニック栽培で海外展開にも力を入れている(有)深見梅店では生産者の方と、それぞれ意見交換を行いました。太地町では、反捕鯨団体の活動に関して町やくじらの博物館、漁協の方から現状をお聞きし、新宮警察署の対応や臨時交番の現況等を調査しました。熊野本宮女将の会と田辺市熊野ツーリズムビューローでは、インバウンド観光などの現状や課題について意見交換を行いました。

委員会として、今後も県民の皆さんの声を聞き、和歌山県発展のため全力で取り組みます。



田辺警察署



(株)セールスフォース・ドットコム
(白浜町ITビジネスオフィス内)



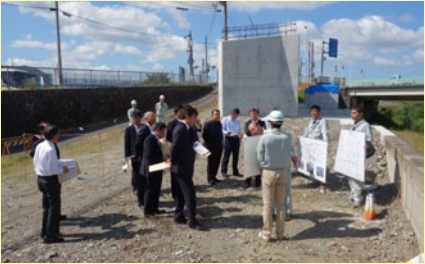
熊野本宮
女将の会

常任委員会 活動レポート

6つの常任委員会のうち、今回3つの委員会の活動を紹介します！

建設 委員会

建設委員会では、平成27年10月7日に県内調査を行いました。今回の調査では、京奈和自動車道紀北西道路の進捗状況について、(仮称)和歌山ジャンクションと岩出根来インターチェンジにおいて調査を行いました。また、県道泉佐野岩出線拡幅及び県道白浜温泉線整備の進捗状況並びに国道42号有田海南道路・冷水拡幅の整備計画について、現地において調査を行いました。



新岩出橋

災害復旧関係では、平成23年の紀伊半島大水害のときに田辺市中辺路町において発生した土砂災害の現場において、土砂に埋もれた国道311号の復旧状況及び砂防堰堤整備など土砂災害防止対策事業の進捗状況について調査を行いました。

委員会としては、今後も、県当局とともに、大規模災害に備えた防災・減災対策、地域の活性化と発展を図る道路ネットワーク等の社会資本整備を推進し、安全で豊かな県土づくりに取り組んでいきます。

文教 委員会

文教委員会では、平成27年10月7日に県立桐蔭高校において調査を行いました。

桐蔭高校は、平成25年に文部科学省の研究開発学校の指定を受け、キャリア教育モデルの研究開発に取り組んでおり、学校側より、キャリア教育の取組等について、また今後の目指す方向と将来の展望について説明を受けた後、授業内容等について、桐蔭リーダー塾について、「15年後の『私』のポスター」について等の意見交換を行いました。その後、授業を参観するとともに図書館等の施設を調査しました。

委員会としては、今後とも、自ら人生を切り拓く人を育てるキャリア教育を通して、社会のリーダーとなるべき資質をしっかりと身につけた人材の育成に尽力されるよう要望しました。



12月定例会の概要

会期 12月2日～18日の17日間

一般質問議員 14人

12月8日(火)	12月9日(水)	12月10日(木)	12月11日(金)
岸本 健 川畑 哲哉 中本 浩精	片桐 章浩 多田 純一 菅原 博之	長坂 隆司 山下 直也 奥村 規子 浅井 修一郎	中村 裕一 岩井 弘次 松坂 英樹 井出 益弘

会期中の主な動き

■特別委員会の開催

- 防災・国土強靱化対策特別委員会(12 / 10)
- 人権・少子高齢化問題等対策特別委員会(12 / 11)

議決結果・意見書等

項目	件数	概要	結果
予算案件(知事提出)	2件	平成27年度和歌山県一般会計補正予算 等	可決
条例案件(//)	10件	和歌山県行政不服審査法施行条例 等	認定
決算案件(//)	2件	平成26年度和歌山県歳入歳出決算の認定について 等	可決
その他案件(//)	23件	平成27年度建設事業施行に伴う市町村負担金について 等	可決
請 願	1件	和歌山県動物の愛護及び管理に関する条例の一部改正を行わないことを求める請願	継続審査
意見書	5件	河川堤防の強化を進めるために必要な財源の確保を求める意見書 マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等自治体の負担軽減を求める意見書 北朝鮮による日本人拉致問題に対する圧力強化を求める意見書 夜間中学の整備と拡充を求める意見書 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定に関する意見書	可決

主な質問とこれに対する知事や関係当局の答弁は、次のとおりです。(要約)

政策

平成28年度新政策

問 長期人口ビジョンや総合戦略において高い目標を設定しているが、これを達成するための平成28年度新政策に対する意気込み、また重点的に取り組むとする政策について聞かせてほしい。

答 平成28年度は、本年度策定した和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた高い目標の達成に向けて第一歩を踏み出す重要な年と考え、「安定した雇用を創出する」「和歌山県への新しい『人の流れ』を創造する」「少子化をく

人口減少に合わせた行政組織

問 和歌山県長期人口ビジョンでは、今後適切な対策を講じて2060年に70万人で人口減少を食い止めるのがざりざりとの予測である。行政組織を人口減少にどう合わせていくのか。

答 新行財政改革推進プランを通じて8年間で1170人削減するとともに、その時々の行政需要に適切に対応す

有田市の農地転用

「安全・安心な暮らしを実現する」「時代に合った地域をつくる」という5つの基本目標を柱として、強力かつ大胆な新政策を展開していきます。

問 有田市は、まちづくりと農地転用の厳格化とは何ら関係がない。有田市における「守ります、まちと優良農地。」について、どのように考えているのか。

答 まず、有田市の農業の将来のためには、虫食いで

はなくて一団の農地を確保して営農農家に効率的な経営をしてもらいたいと思っています。また、有田市の再生のためには、これまで農地を潰して行われていたミニ開発等を既成市街地の再開発に向けた必要があります。その際にまちなかのインフラ整備に伴う代替地も必要であり、津波や水害に強いところへ移ってもらうためにもまちをある程度外側に拡大する必要がありま

す。そこでまずゾーニングをして、それにあわせて農地転用も協力して、まちなかの再開発とともに、農地として残したところは農業振興をしていきます。今後、有田市とよく話し合っこの辺を解決していきたいと思っています。

観光

紀の川流域の観光振興施策

問 県勢発展のため、紀の川流域の歴史的・文化的資産を活用した観光振興施策について、現在の取組と今後の方針を聞かせてほしい。

答 紀の川流域エリアにおいては、平成24年度から和歌山・紀北キャンペーンを実施し、歴史的・文化的資産や特別企画を中心に据えた誘客施策を展開しています。今後ともこの取組を継続・発展させることで、より多くのお客様の訪問と地域での消費促進を図っていきま

TPP大筋合意に対する所感と対応

問 日本の農林水産業と国民生活を守るにはTPP交渉からの撤退しかないと考え、今回の大筋合意が県内農林水産業に与える影響をどう受けとめるのか。

答 国がプラス・マイナスを総合的に判断して決定したことなので、悪影響が出るかと分析される農林水産業の特定分野については国の責任で必要な政策を講じるべきであり、本県ではかんきつ、米、畜産などで打撃を受けると想定されることから、生産性の向上など農林水産業の体質強化対策を国に要求しています。一方、輸出を目指す農林漁業者にとっては市場開拓のチャンスと捉えて、輸出の販路拡大対策等も一層支援して頑張っていきます。



TPP：環太平洋パートナーシップ協定の略称。オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国、ベトナム、日本の12カ国による経済の自由化を目的とした多角的な経済連携協定。

TPP

福祉・医療

待機児童に対する取組

問 県の言う待機児童とはどのような状況を言うのか。また、待機児童数、その原因と解消をどのように考えているのか。

答 待機児童とは、保育を必要とし、保育所や認定こども園への利用申し込みをしているものの利用できない児童を言います。10月1日時点で、県全体で215人と、昨年の倍近くに増加しました。その原因として、出産後、早期就業開始を希望する女性が多くなっていることが挙げられます。県では、保育所等の整備補助や保育士の人材確保に取り組みとともに、市町村に対し、待機児童が生じないよう強く要請してまいります。

乳幼児等医療費助成制度の拡充

問 人口減少に歯止めをかけるには、子供を産み育てやすい環境整備が必要である。乳幼児等医療費助成制度の拡充が必要と考えるが、どうか。

答 近年の市町村による対象年齢の拡大や少子化対策の中で、国の動向は承知してはいますが、乳幼児等医療費助成制度は、ベースとなる部分を県が下支えし、対象年齢拡大等の上乗せ部分については市町村が各地域の実情に応じて施策の特色を出すために実施しているものであると考えています。

防災

日高川水系の河川整備計画

問 日高川水系の河川整備計画はいつ策定作業が完了するのか。また、来年度からの事業化を要望するが、所見はどうか。

答 平成27年度中の策定を目指して、関係住民や学識経験者の意見を聞いて作成した整備計画案について、現在、関係市町の意見を聞いています。今後、国の同意を得て策定します。下流からの整備を原則に、整備計画策定後、早急に事業着手し、おおむね20年間で完了できるように必要な予算を確保するとともに、計画的な河川改修を推進してまいります。

問 平成27年度中の策定を目指して、関係住民や学識経験者の意見を聞いて作成した整備計画案について、現在、関係市町の意見を聞いています。今後、国の同意を得て策定します。下流からの整備を原則に、整備計画策定後、早急に事業着手し、おおむね20年間で完了できるように必要な予算を確保するとともに、計画的な河川改修を推進してまいります。



濱口梧陵銅像

問 「世界津波の日」の制定により、濱口梧陵の功績が世界中に広まることは本県にとって名誉なことであり、観光分野にも好影響があると思えます。国連総会でも近く決議案が採択されるものと確信しており、津波に対する国際社会の意識を高め、津波による犠牲者をなくすものとなることを期待するとともに、世界に向けて発信してまいります。

※「世界津波の日」を定める決議は、平成27年12月23日に国連総会本会議で採択されました。

「世界津波の日」の制定

問 12月5日に国連総会第2委員会が毎年11月5日を「世界津波の日」とする決議案が採択されたが、このことに対する知事の所感はどうか。

答 「世界津波の日」の制定により、濱口梧陵の功績が世界中に広まることは本県にとって名誉なことであり、観光分野にも好影響があると思えます。国連総会でも近く決議案が採択されるものと確信しており、津波に対する国際社会の意識を高め、津波による犠牲者をなくすものとなることを期待するとともに、世界に向けて発信してまいります。

国体

紀の国わかやま国体・大会の総括と経済効果

問 紀の国わかやま国体・大会の成功は大きな感動と自信につながったが、その総括と経済効果についてどう考えているのか。

答 国体では悲願であった男女総合優勝、大会では史上最多の127個のメダル獲得と本県選手が大活躍し、県民総参加で心のこもったおもてなしができた、すばらしい大会となりました。選手や監督など関係の方々で県内の宿泊施設がにぎわい、県産品の売上増や公共交通の利用増等、大きな経済効果があつたと考えています。



道路・交通

貴志川線への支援

問 和歌山電鐵貴志川線に県、和歌山市、紀の川市が10年間で上限計12億4790万円の支援を行うと発表されたが、これで経営は安定するのか。

答 平成28年度からの10年間、老朽化に伴う修繕や設備更新の費用を支援しますが、利用者数をさらにふやすことが必要で、何よりも、沿線住民の方々による利用促進が大切です。しかし、各駅が乗客にとって不便ではそれも難しいので、駅周辺に住宅開発を誘導するような都市計画をし、鉄道を利用しやすいまちづくりを進めることが重要です。

京奈和自動車道の第二阪和国道への延伸

問 京奈和自動車道の第二阪和国道への延伸について、来年度から直轄道路調査に着手するとの確約を今年度中に国から得るため、どのような努力をするのか。

答 平成25年6月から国に対して機会あるごとに要望を行っていますが、全国の高規格幹線道路網の一部に位置づけられておらず、計画の位置づけから進めないといけない難しさがあります。和歌山市とも力を合わせ、県議会を初め関係者の協力を得ながら、予算編成などの効果的な時期に国に対して強く働きかけてまいります。

決算特別委員会 平成26年度決算議案を認定



決算特別委員会では、平成26年度一般会計決算(歳入額・5689億余円、歳出額・5537億余円)のほか12特別会計の決算、及び県立こころの医療センター事業会計など3事業会計に係る公営企業決算について、平成27年10月28日から30日まで審査を行いました。

委員会の審査においては、工業用水の料金設定、県債残高の内訳、緊急雇用創出事業の成果、介護職員の処遇改善への取組と成果、振り込め詐欺等特殊詐欺被害防止のための取組、農林水産業への新規就業者の推移、賃金未払い等に係る労働相談への対応、木造住宅耐震化事業の実績、高校生の進路状況、修学奨励金の貸与実績、若者サポートステーションへの総合相談窓口併設の効果、住宅新築資金の滞納状況などについて質疑があり、審査の結果、両議案とも認定すべきものと決しました。

12月17日の本会議において、山田正彦委員長から決算特別委員会における審査の経過・結果について報告を行い、採決の結果、決算議案を認定しました。

教育

神話教育の必要性

問 神話教育は子供に日本人としてのアイデンティティを認識させるものであり、道徳教育の原点である。神話教育の必要性について所見はどうか。

答 神話や伝承は国の成り立ちや遠い先祖の暮らしぶりなどを伝えるもので、私たちにとって興味深く、日本人として意義あるものです。県内には

若手教員の育成と教員の指導力向上

問 公立学校では、教員年齢構成がアンバランスになる中、若手教員をどのように育成していくのか。また、教員の指導力を高めていくため、どのような手だてを講じているのか。

熊野地方など神話とゆかりのある場所もあり、県が推進しているふるさと教育にもつながりますし、神話や伝承を学ぶことは子供たちの国や郷土を愛する心を育みます。

答 今後数年間はベテラン教員の大量退職が見込まれるため、できる限り年齢バランスのとれた教職員集団となるよう教員配置に努めているところです。若手教員の育成については、初任者研修として教育センター学級の丘等での研修を3年間継続して実施するとともに、300時間以上の校内研修を行ってまいります。また、すぐれた教育実践力を持つ退職教員を小中学校に派遣して若手教員にアドバイスしたり模範となる授業を見せることで教員の指導力向上を図っています。

議会活動の紹介

Topics

県議会からのお知らせ Information

TV テレビ・ラジオ放送

定例会の質問と答弁の様子や委員会の審議状況、議案の審議結果などをお知らせしています。

テレビ テレビ和歌山(WTV)

県議会だより

開会、質問、閉会日の22時30分から25分間放送
(2月定例会の放送予定2/23、3/3、4、7~11、17)

県議会手話だより

閉会日の約1週間後に、22時30分から30分間放送
(2月定例会の放送予定3/29)

ラジオ 和歌山放送(WBS)

県議会ダイジェスト

開会、質問、閉会日の21時20分から15~30分間放送
(2月定例会の放送予定2/23、3/3、4、7~11、17)



県議会ホームページ

和歌山県議会

<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/200100/www/>

- 県議会のしくみや主な動き、議員紹介、議会日程、質問項目、本会議録など様々な情報を掲載しています。
- 議会開会中は、質問など本会議場での模様を生中継しています。また、この中継録画やテレビ広報番組の録画をいつでも見ることができます。



傍聴してみませんか

本会議は、申込みなしで傍聴できます。
委員会の傍聴は、事前の申込みが必要です。

平成28年2月定例会 会期日程(予定)

本会議	2月23日(火)
本会議・常任委員会	2月25日(木)
本会議(質問)	3月3日(木)・4日(金)・7日(月)~9日(水)
予算特別委員会	3月10日(木)・11日(金)
常任委員会	3月14日(月)・15日(火)
本会議 予算特別委員会	3月16日(水)
本会議	3月17日(木)

「点字版・テープ版」の案内

本紙の点字版・テープ版(ボランティアの方による朗読)を作成しています。

虚礼廃止にご理解・ご協力を!

- 県議会では、虚礼を廃止した議員活動を行っています。
- 冠婚葬祭、慶事、見舞い及び各種行事等における寄附行為の禁止(本人が出席する結婚式の祝儀、香典等は除く)
 - あいさつ状の禁止
 - 議員名、議員団名及び会派名による年賀・暑中見舞い等の各種広告の禁止
 - 中元や歳暮の贈答はしない
 - お祝い・おくやみ電報等は出さない(親戚・友人は除く)

発行日/平成28年2月14日

編集・発行/和歌山県議会 ☎073-441-3560

〒640-8585(県庁専用郵便番号) 和歌山市小松原通1-1

トルコ・スペイン訪問

前芝雅嗣議長と立谷誠一議員は、仁坂知事とともに、平成27年10月11日から18日までの日程でトルコ・スペインを訪問しました。

トルコでは、首都アンカラやイスタンブールを訪問し、トルコ政府要人と会談するとともに、日本・トルコ合作映画「海難1890」のPRや本県とトルコとの交流についての情報発信を目的としたプロモーション行事に出席しました。

スペインではガリシア州議会議長を表敬訪問するとともに、サンティアゴ・デ・コンポステーラ市との知的交流、経済交流、文化交流の推進を柱とする覚書調印式に出席しました。



トルコ 土日基金文化センター



スペイン ガリシア州ラホイ宮殿

第12回近畿6府県議員交流フォーラム

近畿6府県の議員が地方議会や近畿圏の共通課題などについて一堂に会して意見交換を行う「第12回近畿6府県議員交流フォーラム」が、本県から6名の議員、各府県総勢34名の議員が参加し、平成27年11月9日に奈良県議会において開催されました。

午前の全体会議終了後、各議員が3つの分科会に分かれ、新川達郎同志社大学大学院教授(地方自治分科会)、麻生憲一奈良県立大学教授(観光分科会)、今村知明奈良県立医科大学教授(医療分科会)のコーディネートののもと、活発な議論や意見交換が行われました。

続いて、午後の全体会議において、各コーディネーターから分科会の報告がなされ、最後に来年度の開催県である大阪府議会の今井議長から挨拶があり、フォーラムが締めくくられました。



関西広域連合議会11月臨時会開催

関西広域連合議会11月臨時会が、平成27年11月19日にホテルニューオータニ大阪(大阪市)で開催されました。

本県議会からは、山下直也議員(広域連合議会議長)、岸本健議員と長坂隆司議員が出席しました。

会議に先立ち、山下直也議員が、紀の国わかやま国体・わかやま大会でのお力添え、御声援に対するお礼を述べるとともに、和歌山県への再訪を願いました。本会議においては、平成26年度一般会計歳入歳出決算認定などの議案が審議・採決され、関西広域連合が今後取り組むべき課題などについて一般質問が行われました。



「みなべ・田辺の梅システム」が世界農業遺産に認定

平成27年12月15日、国連食糧農業機関(FAO)本部(ローマ)で開催された世界農業遺産(GIAHS)運営・科学合同委員会において、「みなべ・田辺の梅システム」が世界農業遺産に認定されました。

本県議会からは、議長代理として坂本登議員(和歌山県議会みなべ・田辺地域世界農業遺産促進協議会会長)が出席し、認定後、現地と地元とを結んだテレビ電話会議において、「今回の認定はゴールではなく、始まりです。この認定を活用して、地元の皆さんとともに世界一すばらしい梅産地をつくっていききたい」と、新たな決意を発表しました。



GIAHS運営・科学合同委員会プレゼンテーション



地元とのテレビ電話会議